2010.1.6「小沢問題マスコミ取材」

新年明けましておめでとうございます。参議院議員の西田昌司です。

去年から私が追及してきた、小沢民主党幹事長の政治資金問題について、ようやく捜査も本格的に行われるようになってきました。新聞、マスコミ等でも、連日この問題が報じられるようになりました。

実は今日、先程までテレビ東京の取材を受けておりました。この問題を、国会で最初からずっと取り上げてきた私に対して、この問題の本質は一体何なのかを説明してほしい、と取材がありました。この様子は、土曜日のＡＭ１１時から放送のテレビ東京（関西地方ではテレビ大阪）の、田勢康弘さんの報道番組で報道されますので、是非皆さん方にご覧頂きたいと思っております。

その中にも有りましたが、この問題は今、検察の捜査が入っております。検察の刑事的な責任を追及するのは当然でありますが、政治家として、小沢さんに責任を取って貰わなければならない。また、説明して貰わなければならない。このことについては、国会が始まりましたら予算委員会などで要望して参ります。しかし、民主党がうんと言わない限り、衆参の予算委員会での参考人招致すらできないわけです。衆参とも民主党が多数を占めていますから、民主党がうんと言わない限り、小沢さんは国会の招致すらしなくていいわけです。

小沢さんは、鳩山総理以上に、事実上の権限を持っておられますが、実際には官僚でも何でも無いわけで、国会のひな壇に並んでおりません。従いまして、国会の予算委員会などで、証人喚問が全員一致としても、せめて参考人として説明するのは当然のことだと思うのです。自民党が政権を取っていた時代において、色んな疑惑、や疑獄がありました。その時も、自民党が過半の勢力を衆参とも取っておりましたが、当然のことながら参考人招致をして問題の解明を行ってきたわけです。

ところが、今の民主党は、多数を取っていることをいいことに、この問題を、全く知らぬ、存ぜぬ、で押し切ろうとしているのです。そして、刑事事件にならなければ、国会の中では多数を武器にして、その後は一切、参考人にも招致をさせないと押し切っている。こういう作戦に出ているわけです。これは暴挙であると言わざるを得ないと思うのです。このような事も含め、国会が始まりましたらしっかりと追及していきますが、そのときにはまず、民主党に、そういうことを許さないという国民世論の盛り上がりが必要です。